

検証にあたっての留意点について

令和2年8月11日
沖縄県

1 これまでの経緯

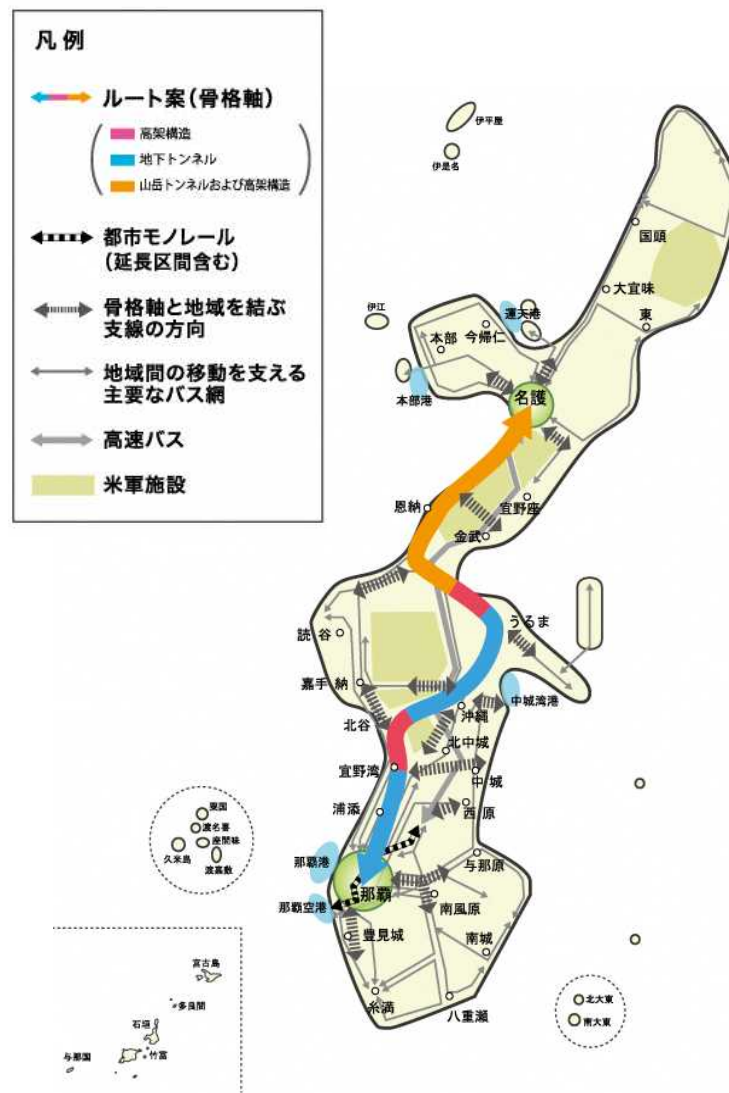
【構想段階検討（H26～29）】

- ・平成26年10月より構想段階における検討に着手
- ・平成30年5月にのべ6万2千人の方から寄せられた意見等も踏まえ、概略計画等を示した「構想段階における計画書」を策定。

【平成30年度～令和元年度】

- ・国から鉄軌道導入に向けた課題として示されている費用便益比について、構想段階において決定した概略計画に基づき検討を実施し、本県の道路実態を踏まえた便益の精緻化等を試みた。

概略計画図



2 R1年度の主な検討事項

検討項目	R1年度検討	構想段階検討(H26～29)
①沖縄本島の将来人口の更新	<ul style="list-style-type: none">・国立社会保障・人口問題研究所(以下、「人口研」という)H30公表値を採用(H27国勢調査に基づく推計)	<ul style="list-style-type: none">・人口研H25公表値を採用(H22国勢調査に基づく推計)
②将来入域観光客数の更新	<ul style="list-style-type: none">・H30年度までの実績を踏まえ、過去10年～20年間トレンドに基づき設定	<ul style="list-style-type: none">・H26年度までの実績を踏まえ、過去10年間のトレンドに基づき設定
③道路混雑緩和便益の精緻化	<ul style="list-style-type: none">・貨物車に係る便益を追加計上・ピーク時における自動車の速度変化を考慮して便益を試算	<ul style="list-style-type: none">・乗用車に係る便益のみを計上・日平均の自動車の速度変化に基づき便益を試算

3 検証にあたっての留意点

- ・ 公共事業は、事業期間や供用後の耐用年数が長く、将来の需要や便益に大きな影響を及ぼす不確実な要因が多数存在するため、これらを確定的に予測することは困難である。
- ・ このため、R1年度検討においては、検討時において科学的、論理的に最も確からしいと考えられる前提条件や仮定を設定して将来の需要や便益を予測するとともに、本県の道路実態を踏まえた道路混雑緩和便益の算出方法について検討を行った。
- ・ 本検証委員会では、当該検討を踏まえ
 - ・ 検討において用いた将来人口等の前提条件や便益等の算定に用いた手法
 - ・ 当該手法等に基づく便益等の試算結果について専門的見地から検証を行うものとする。
- ・ また、費用（事業費）については、既存文献や地形図等、現時点で得られる情報をもとに、構造や規模を精査し、他事例を参考に工事単価や工期を想定して、概算を行った。具体的な検討を行う計画段階以降においては、地盤等現場の状況等を詳細に把握し検討を行うことから、費用に変動が生じる可能性がある。
- ・ このため、本検証委員会においては、費用は検証の対象とはせず、便益を費用で除して算出する費用便益比については、一定の仮定に基づく試算結果として扱うものとする。